

○ 総合教育企画部門

本学では、大学教育再生加速プログラムの支援を受け、卒業時の質保証のモデルづくりを進めている。そのために、教育改革推進委員会、学務部と連携し、平成 29 年度は、以下のような業務を行った。

実施計画	結果と成果（全学の動き）
<p>H29.4 月に教育 3 ポリシーを公表し、H30.2 月までに各学部の学科・コース等（カリキュラム）毎に学修目標を要素分解し、指標を設定する。</p>	<p>大学として、教育 3 ポリシーを公表するとともに「コミットメント・セレモニー」「大学入門ゼミ（必修）」などの自校教育・初年次教育を通じて、学生の本学教育方針の理解度の向上を図った。全学部のシラバスにおいて、それぞれの科目が、教育プログラムの学修目標（DP）のどの要素をカバーしているのか明記し、カバー率などの分析を行った。指標については、中期目標・計画と連動した指標を設定し、大学の年度計画と合わせて進捗状況の点検を行っている。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>大学の人材養成像を明確にすることにより、社会と大学との間で育成すべき人材像の共有や相互に連携した取組を可能とした。</p> <p>全ての教職員が、どのような教育を行い、どのような人材を輩出するのかを共通理解し、連携して取り組むことを可能とした。</p> <p>ディプロマ・ポリシー（DP）の理解度について新入生調査を行った結果、入学前に DP を知っていた者は 1/5 程度であったが、上記の自校教育・初年次教育等を通じて 2/3 程度が DP の理解度が進んでいることが確認できた。</p>
<p>H30.2 月までに各学部の全学科・コース等（カリキュラム）において、カリキュラム・マッピング、カリキュラムツリー等を作成し、体系的で組織的な教育体系に改善を図りつつ、DP を踏まえた教育の体系性の検証を行う。</p>	<p>平成 30 年 2 月から 3 月にかけて、授業アンケート結果、学修成果の達成度などのデータを集計・分析し、すべての学部において、学外者も交えたアドバイザーボードによるカリキュラムの点検を実施した。地域社会など学外者の参画を得ることにより客観的な視点を取り入れるようになった。</p> <p>カリキュラム・マッピング、カリキュラムツリー等の作成状況についても各学部に点検を指示した（結果報告は 4 月）。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>カリキュラム・ポリシーに沿ってカリキュラムが展開しているかどうかについて点検を行い、必要な改善を図ることによって、学生には有機的に連結している 3 ポリシーにもとづく教育をより充実させた上で受け取ってもらうことができるようになった。</p> <p>理学部のアドバイザーボードでの点検では、課題となる事項について議論し、アクティブ・ラーニング科目数は適切に配置されており、評価基準を同じ尺度に揃える努力はなされているという評価を得た。</p>

	<p>学外者による点検を受けることにより、客観的な視点を取り入れ、社会との協働を一層推進することができるようになった。</p>
<p>H29.5月から、学修成果について就職先、教員から意見聴取（直接評価）を開始し、学生の学修成果の社会適合性を点検を行い、H30.1までにFD等を通して、社会のニーズを各プログラム（カリキュラム等）にフィードバックする。</p>	<p>H29.2月、3月に、260人の卒業生修了生や、およそ330社の就職先の企業や50の自治体から本学卒業生のディプロマ・ポリシーの達成度について聴取を行い、今年度、その分析を行い、入学時から各学年、卒業時、卒業後3年後など連続したDP達成度の推移についてまとめることができた。</p> <p>その結果については、全学会議等で情報共有を図るとともに、各学部等のFDで活用した。</p> <p>↓</p> <p>聴取の結果、DP要素を十分身につけている又は概ね身につけていると回答した割合は、課題解決力（78.26%）>職業人としての意欲と倫理観、主体性（68.55%）>専門分野における十分な見識（63.13%）>地域活性化に取り組み貢献する積極性（59.12%）>世界を俯瞰的に理解する能力（57.14%）の順であり、一部のDP要素については課題があることが確認できた。</p> <p>可視化された学修成果を全教員と共有することで、DPを活かした教育の各段階での有効性について各教員が知るところとなり、連携して質の高い教育改善を検討することができた。</p> <p>学生の卒業後の追跡調査の結果を改善にフィードバックすることを可能とした。</p> <p>学修成果を多面的に把握することができるようになった。</p>
<p>H29.4月からキャリア教育により学修動機・意欲を向上させる方策を実施（コミットメントセレモニー・はばたく！茨大生などの開催）する。全学教育機構と学部との会合（全学教育機構各部門会議等）を実施する。</p>	<p>入口から出口まで、DPの達成度を学修達成状況の指標としているため、入学時にDPについて十二分に把握してもらう必要があることから、平成29年4月からディプロマ・ポリシーの説明、解説を行い、入学生に学修目標を理解してもらう為の自校教育・キャリア教育の一環として、「コミットメント・セレモニー」及び「はばたく！茨大生」を開始し、卒業までに求められる学修成果についてあらかじめ見通しを持てるようにすることで学修動機・意欲の向上を図った。</p> <p>特に、アイコン化された5つのディプロマ・ポリシーを掲載した「コミットメントブック」を入学時に新入生に配布するなど、学生への浸透を図った。</p> <p>↓</p> <p>これらの自校教育の効果として、ディプロマ・ポリシーについて理解したと1年時の6月に回答した学生は約2/3に達しており、本学の教育プログラムの根幹、学修成果把握の基礎となるDPを多くの学生が把握の上、学修に向かう体制が構築できた。</p>

<p>H29.4月から全学教育機構総合教育企画部門会議などを通して、教育情報のニーズを把握するとともに、H29.9月頃に教育情報のニーズに関するFDミーティングを開催する。</p>	<p>全学教育機構総合教育企画部門会議には、各学部の教育改善担当者が参画しており、平成29年度は合計10回の会議を開催し、授業アンケート項目および実施手法の全学統一、卒業時アンケート項目と手法の全学統一などを行った。</p> <p>また、その議論の過程で、各学部の教育情報ニーズを把握し、全学部にFD情報を提供することができた。</p> <p>↓</p> <p>学生調査の体系化を進めることができた。</p> <p>各学部に総合教育企画部門からFD関連情報を提供できるようになったことから、部門は学修成果等の調査・とりまとめ、現場教員はそれらの情報を用いた改善を行うというような分担を行うことができるようになった。</p> <p>そのため、各教育現場では、これまでデータ集計等に用いていた時間を学生のための教育改善に関する議論に当てることができるようになった。連携しながら組織的に教育を展開できるようになった。</p>
<p>H29.4月から、新教務情報ポータルシステムの運用準備を開始し、年度末に向けて本稼働の最終調整を行い、レーダーチャートなどで学修成果を可視化し、学生へ提供する。システムは、ポートフォリオや学習支援システム等と連動させ、学生の自主的な学修を促進させることを目指す。年度内を通して、他大学調査やセミナー調査を行い検討につなげる。</p>	<p>新教務情報ポータルシステムの運用準備を進め、年度内に旧システムから新システムへのデータ移行も完了した。</p> <p>レーダーチャートなどで学修成果を可視化する機能、振り返りを行う機能を実装した。</p> <p>↓</p> <p>既に各科目がディプロマ・ポリシーのどの部分に対応しているかについては、シラバスに明記することになっていたため、それらのデータをもとに学生は、自分がどのDP要素をどの程度学んだのか、ということ把握することが可能になった。</p> <p>加えて、自らの教育目標に対する達成度についてレビューを行う機能も実装したため、半期ごとに自己点検評価を行うことが可能になった。</p>
<p>H30.3月までに、基盤教育科目「大学入門ゼミ」で選考策定しているルーブリックを基に、卒業研究ルーブリックたたき台（全学版）を策定する。</p>	<p>複数の科目で試行導入したルーブリックの知見を活かし農学部で卒論ルーブリックの先行運用を開始した。</p> <p>理学部では、卒論ルーブリック導入のために過去5年間の卒業研究の成績分布について分析を行い、その成果をもとに学部FDで議論を進め、卒論ルーブリックの導入準備を進めた。</p> <p>↓</p>

	<p>農学部では、厳密な卒業研究の評価ができるようになった。学生にも成績評価基準が明示されているため、十分な取り組みができていない学生に対して効果的な指導が可能になった。</p>
<p>H29.6月から成績評価手法に関する研修の準備を開始するとともに、H30.3月までに、各学部に設置したアドバイザーボード（第1回・第2回助言評価委員会）等による、質保証システムの点検を行う。</p>	<p>成績評価手法に関する研修内容の検討を行った。</p> <p>すべての学部で学外有識者（高校関係者、海外協定校教員、地元企業社長、他大学同分野部局の部局長、地元自治体関係者、卒業生等）から構成されるアドバイザーボードを置き、2回もしくは1回の会議を開催した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>すべての学部で具体的な学生調査結果などを示し、客観的資料にもとづく議論を行うことができた。</p> <p>地元企業や自治体、高等教育機関からの実質的な意見を提供いただくことで、改組の実施状況に関する手応えや、具体的な教育改善のヒントが得られ、学生のための地に足が付いた改善を進めることが可能になった。</p>
<p>H29.8月から、成績の開示にルーブリックの活用の検討を開始するとともに、FDミーティングにおいて成績評価基準等の明示を行いながら、教員との意見交換を継続していく。</p> <p>H29.10から成績の開示にルーブリックの活用を試行的に開始する。年度内を通して、他大学調査やセミナー調査を行い検討につなげる。</p>	<p>全学部で必修科目として展開している「大学入門ゼミ」でルーブリックの使用を開始しているが、複数学部でルーブリックに関するFDを行った。</p> <p>芝浦工業大学や授業改善等に先進的な取り組みを行っている大学の調査を行い、H30.3月に芝浦工業大学のFD担当教員によるルーブリックの使い方などを含む授業改善のためのFD/SD研修会を開催し、全参加者（36名）から満足した、という回答が得られた。また普及事業の一環として、本学が議長を務める「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」など、学外者にも開放しており、2大学から7名の教職員が参加し、意見交換も行うことができた。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>アンケートを分析すると、参加した教員は、ルーブリックの活用だけでなく、授業改善の実践的なコツやDPと自分の授業の関連などを把握できるようになったため、FDに参加した教員を起点に授業改善の輪が広がる取組となった。また、研修会の内容やアンケート結果を含む実施記録をWebサイトに公開し、普及活動にも貢献した。</p>
<p>H29.4月から、平成28年度から継続して検討している各種学生調査（授業アンケート、学生の生活に関する調査、卒業生アンケ</p>	<p>平成29年度中に全学教育機構総合教育企画部門会議において、授業アンケートの項目と実施手順、学生の生活に関する調査、卒業生アンケート、企業アンケート等の全学共通化を図った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>学生の学びに関する情報だけでなく、悩み、要望について統一的なフォーマットで情報を得ることができるようになった。</p>

<p>ート、企業アンケート等)の全学共通化(統括実施)に向け、検討事項を具体化していく。</p>	<p>多くの学部で、深夜アルバイトを行っている学生の成績不振問題など全学的な課題が次々と判明し、各学部へ情報提供をすることができるようになり、学修支援・学生支援の適切性について学生支援部門へ情報提供をすることができるようになった。</p>
<p>H29.10月頃までに、各種学生アンケート等で得た、エンロールメントマネジメントに関する情報を各学科・コース等や担任に適切に配信できるよう試行していくとともに、学務系職員を中心にSDを実施する。年度内を通して、他大学調査やセミナー調査を行い検討につなげる。</p>	<p>エンロールメント・マネジメントに関する情報提供を複数の学部で開始した。</p> <p>各学部で学部FDは6回開催し、当部門としては学生調査結果について情報提供した。</p> <p>アドバイザーボード時には、事務系職員も参画してもらい教育改善のための議論に参画いただくことでSDの一環とした。</p> <p>エンロールメント・マネジメントおよびアセスメントの実践手法については、H30.1月、米国(メイン州立アーガスタ校、H29.5月、米国IR協会年次大会(ワシントンDC))調査を行い、特に直接評価の実践的な知見や教員をその気にさせるFDへのデータ提供方法について現場担当者から最前線の話聞くことができた。</p> <p>↓</p> <p>米国調査の結果にもとづくFDへのアセスメントデータの提供は順次開始しており、単なるデータの提供ではなく、教員のニーズに合わせてピンポイントに提供することで、深い教育改善に関する議論を支援することができるようになった。</p>
<p>H29.5月から学生の学修成果測定方法(直接測定・間接測定)について平成28年度実施内容の分析を行うとともに、測定方法を決定する。平成28年度実施内容を検討しつつ継続実施する。H29.10月から学生にレーダーチャート等でDP修得状況を提示し、一般科目の学修成果を明確に提示できるよう検討を開始する。</p>	<p>H29.4月に実施した2年次生以上およそ5,400人を対象とした学生生活実態調査や、H29.6月に実施した入学生およそ1,600人を対象とした新入生調査の結果について分析を行い、設問の改良など、測定方法の改善を図った。</p> <p>レーダーチャート等でDP修得状況が表示できるよう教務情報システムの仕様作成を行った。</p> <p>学修成果について「CanDo」の形で明確に提示できるよう、シラバスの分析を開始した。</p> <p>↓</p> <p>学修成果について可視化することは、学生が学習状況について把握しやすくなるだけでなく、教員からも履修指導上のメリットが大きく、本学の担任制度がより有効に機能することに貢献できた。</p> <p>※「H30.3月まで(後学期成績通知時)までに学生にレーダーチャート等でDP修得状況(到達目標達成度等)を提示する。」という計画は現在、遅れている。</p>

<p>H29.11 月頃を目途に学修成果に関する数値情報を集約し、人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック) を試作する。</p> <p>H29.12 月末までに学生の学修成果を企業訪問で広報を行う。</p>	<p>学修成果 Annual Report (学修成果ファクトブック) の作成に向けて、各種学生調査の概要 (エグゼクティブ・サマリ) をまとめ、AP 事業 web サイトに掲載した。</p> <p>学生の学修成果についてはレポートを作成し、H29.12 月に調査協力企業および卒業生に送付した。</p> <p>↓</p> <p>H29.3 月には 400 社以上が集まる合同企業説明会で、各企業の出展ブースを訪問し、各企業に本学の DP を紹介することで、本学学生の採用時にどのような能力が期待できるのか、ということについて大学で適切に示す取り組みを開始できた。</p> <p>学生が身に付けるべき資質・能力を明確化し、大学がどのような人材を育成できるか対外的に示すことができた。</p>
<p>H29.8 月、H30.2 月に各学部において、助言・評価委員会 (アドバイザーボード) による外部評価を実施する。H29.6 月から学生の学修成果測定方法 (直接測定・間接測定) の違いを把握するなどし、質保証システムの自己点検評価を実施する。</p>	<p>人文社会科学部では 2 回、教育学部では 1 回、理学部では 1 回、工学部では 2 回、農学部では 2 回のアドバイザーボードを開催し、学修成果の測定結果などをもとに学外の関係者から内部質保証システムや卒業時の質保証の方法などについて助言をうけた。(当部門としては、情報提供などで開催を支援した。)</p> <p>↓</p> <p>学外有識者 (高校関係者、海外協定校教員、地元企業社長、他大学同分野部局の部局長、地元自治体関係者、卒業生等) から構成されるアドバイザーボードに対して、積極的に情報を公開し、地域社会、国際社会、産業界との接続で客観的な視点を取り入れた点検・評価を可能とした。</p>
<p>H29.5 月頃から学修成果の間接測定と直接測定の分析内容を基に、来訪する卒業生からの意見聴取フォーマットを検討し、試行していく。</p>	<p>来訪する卒業生からの意見聴取フォーマットについては、各学部への聞き取り調査を行い、どのような卒業生がどの程度来訪しているのか、という情報を収集した。今後、聞き取り用フォーマットについて調整を進める。</p> <p>↓</p> <p>H29.2 月および H30.1 月に実施した学生の卒業後の追跡調査により、卒業生の中には、大学に貢献したい、と考える者もいるが、なかなか具体的な貢献ができないままでもあることがわかった。</p> <p>金銭的負担や時間的に大がかりにならず、大学への来訪時に簡単に回答できるアンケートがあれば、定型的な調査とは、また別のチャンネルで学修成果情報を得ることができるだけでなく、教員らもフォーマットを媒介として卒業生が感じている本学の学修成果について体感的把握を行うことができる感触を得た。</p>

<p>H30.3月までに学修成果の測定法、改善への活用する仕組みについてFD等を通して学内提案を行う。</p>	<p>総合教育企画部門において入口から出口までの一貫した学生調査体系+企業調査の体系化を行ったことについて、多くの学部のFDにおいて説明を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>FDについては、各学部に概ね好意的に受入れられた。全学的な教育改善と学生支援の各種施策に活用が期待される基礎資料作成の取組ができた。</p>
<p>H29.5月以降に普及活動として、IR・質保証・アセスメントセミナーを開催する。(年2回:1回2講座・計4回分)</p>	<p>H30年3月13日に公開型全学FD/SD(ルーブリック、授業改善)を開催した。</p> <p>3月20日には、同じテーマV採択校の東日本国際大学との勉強会を開催し、具体的なデータを相互に提示し課題解決に関する議論を行うことができた。この勉強会も普及事業の一環としてテーマVの開催校には解放し、実践的な地域別研究会を開催することができた。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>公開型全学FD/SDは学内外から36名の出席者があり、アンケートの結果、満足度は100%であった。</p> <p>東日本国際大学の取り組んでいる教育目標の分解メソッドやシラバスへの展開手法を学ぶことで、DPとカリキュラムとの関連付け(カリキュラム・マッピング)について、改善の糸口をつかむことができた。</p> <p>DPとカリキュラムとの関連付けは、シラバスにも示しているためDPと授業との関係をより分かりやすく学生へ示す手法のヒントが得られた。</p>
<p>H29.7月以降に普及活動として、IR初級人材育成セミナーを開催する。</p> <p>(年2回)</p>	<p>H29年10月28日に高知大学と共に「卒業時の質保証の取組の強化」のシンポジウムを開催した。その際に、内部質保証とIR(アセスメント)による支援についても報告を行い、本学におけるIRの実践的手法についても報告することができた。</p> <p>大学評価コンソーシアムが開催した「大学評価・IR担当者集会2018」において開催したIR初級/初心者セッションにおける講義、演習において本学AP事業の成果を提供した。</p> <p>4階層内部質保証およびそこへのIRからの支援モデルについては、鳥取大学、石川県立大学、愛媛大学、私大連盟等のFDセミナーで報告を行い普及活動の一環とした。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>AP事業の成果を国内に広く発表し普及に貢献した。AP事業の支援を受けた事業の成果を他大学に提供すると同時に、さまざまな意見をもらうことで本学としてシステム改良のヒントを得ることができた。シンポジウムと同時開催のポスターセッションでは、本学ブース</p>

② 部門の活動 [特色ある業務]

	に多くの来場者があり、10 団体を超える大学関係者等の各々に要望される情報を提供できた。
--	--